

温暖化抑制策の検討結果について（案）

平成 21 年 6 月 2 日
九州地域戦略会議
「温暖化抑制・意見情報交換会」

1．経緯

平成 20 年 10 月 30 日開催の九州地域戦略会議において、九州地域（沖縄・山口を含む）の官民が一体となって取組む温暖化抑制策について検討することが審議・了承された。

このため、同年 11 月、九州地域戦略会議に各県、4 経済団体等による「温暖化抑制意見・情報交換会」を設置。

これまで 4 回にわたり、各県、経済団体、企業から提案された比較的短期に実施できる温暖化抑制策について、主に既存の取組みの水平展開等に関して整理・検討を行ってきた。

2．検討結果

（1）九州一体かつ官民が連携して進めることで、より効果を上げうる以下の 3 項目について取組むことを決定した。（詳細は別紙 1）

普及・啓発活動の展開

環境関連産業の振興・育成

国内クレジット制度の利用促進等

（2）実施については、平成 21 年度中に「意見・情報交換会」において、

普及・啓発活動の展開については、キャンペーン標語・ポスターの掲示方法等

環境関連産業の振興・育成については、エコプロダクツ集、温暖化問題学習体験プログラム作成方法、環境ビジネス交流会の拡大方法等

国内クレジット制度の利用促進等については、利用事例の調査・分析並びに利用促進策等を検討することとする。

[検討結果]

		決定項目	活動内容
普及・啓発活動の展開	統一キャンペーンの取組み拡大・強化	統一キャンペーン標語の募集 (環境政策連合の平成 21 年度の取組み)	・政策連合(各県)に加え、経済 4 団体の会員企業から標語を募集
		身近な省エネ及びエコ替え推進キャンペーン (こまめな消灯、プラグの引抜き、環境家計簿の活用及び省エネ製品・機器への買替え、太陽光発電導入等を推進)	・各県住民、経済団体会員企業から標語を募集、推進ポスターを作成、掲示 ・各県、経済団体等のホームページで PR
		九州グリーン電力基金への加入促進 (加入者が毎月一定額を電気料金に上乗せ支払いし、集まった基金を公共施設の太陽光、風力発電の設置へ補助(集まった基金と同額程度を九州電力も拠出))	・既存の加入促進ポスター等の掲示拡大 ・各県、経済団体等のホームページで PR (基金対象外のため山口・沖縄地域を除く)
	環境教育の推進	・既存の次世代のための温暖化問題学習体験プログラムを中心に編集・作成し、PR	
産業の振		「九州・エコプロダクツ集」の作成 (各県下の企業、経済団体会員企業、K-RIP 企業等の環境製品・技術・サービス集)	・各種イベント、商談会等で活用、PR

	<p>「環境ビジネス交流会」の拡大開催</p> <p>（域内企業が一堂に会し、K-RIP 会員企業等からの環境製品・サービス等の発表を通じ「ビジネス交流・ビジネスマッチングの場」を提供）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開催箇所、開催頻度、発表企業数の拡大 （現状は福岡で1回/年の開催）
国内クレジット制度の利用促進等	<p>国内クレジット制度の利用促進</p> <p>（・大企業が中小企業へ技術・資金等を提供し、削減したCO₂クレジットを大企業が買い取り、自主行動計画の目標達成に活用する制度 ・国において、昨年10月から試行開始。2013年を目途に、本格導入するかどうか決定予定 ・今年4月、政府が同制度を利用した10事業を承認（内、九州は大分県が1件））</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内クレジット制度（試行）の利用事例を調査・分析し、2013年以降の本格導入の場合の当地域における課題と利用促進策を検討
	<p>農林資源のCO₂吸収を活用した企業の社会貢献活動の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農林資源のCO₂吸収の活用事例を調査・分析し、今後の促進方策を検討

「低炭素社会を目指す 九州モデル」の検討について（案）

平成 21 年 6 月 2 日
九州地域戦略会議
「温暖化抑制・意見情報交換会」

1. 目 的

国の温室効果ガス排出量の中期目標の設定(ターゲットは 2020 年)を踏まえ、今後、温暖化対策への取組みが一段と求められることとなる。

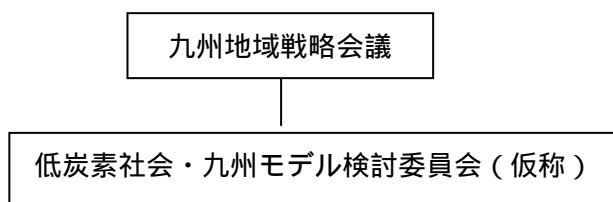
九州は、太陽電池等の環境関連産業が盛んであると同時に、豊かな森林資源等も有しており、温暖化対策に官民一体で取組むことにより、環境産業等の振興を図るとともに、環境トプランナーとしての地位を確立し、豊かな低炭素社会の実現と経済成長の両立を目指す。

2. 九州モデルの考え方

- (1) 温暖化に対する危機意識の共有化 (温暖化の現状と見通しの共通認識)
- (2) 九州一体かつ官民で取り組む事業の検討
- (3) 低炭素社会実現のためのアクションプランの策定

3. 検討体制

九州地域戦略会議のもとに産学官からなる検討委員会(仮称)を設置。



4. 低炭素社会・九州モデル検討委員会（仮称）の構成（案）

- ・有 識 者 (3 名): 座長 1 名、委員 2 名
- ・行 政 (7 名): 九州各県 (各部長級)
- ・経済団体 (4 名): 九経連、九同友、九商連、九経協 (各副会長、代表幹事級)
- ・企業 (6 名程度): 産業部門企業代表、新工ネ部門企業代表、業務部門企業代表、運輸部門企業代表、中小企業代表 等 合計 20 名程度

- ・事務局：九経連、大分県の共同

5．検討期間

平成 21 年度から 2 年間程度

〔 6/2 戦略会議で承認後、検討委員会を設置。1 年後を目途に中間報告、2 年後に最終とりまとめを行い、戦略会議に報告 〕

6．検討予算：

国交省の「広域地方計画先導事業」(本年 4 月公募)に九経連が窓口となって応募し、5 月中に決定予定。(平成 21～22 年度の 2 力年計画。申請予算は 21 年度分 2 千万円)